



民主クラブ
山本 敏雄
議員

子育て支援の充実を！

問 女性活躍や核家族化の進行、就労環境の変化、コロナ禍もあり、子育てを取り巻く環境は厳しさを増している。子育てを支える支援には何が必要で何が大切と考え、事業を展開しているか。

答 子育て支援センター「にじいろ」を開所し、個々の発達に応じた支援を行う幼児・児童発達支援事業を開始した。また、子ども家庭総合支援拠点を新たに設置し、様々な相談に対応できる体制を整えたことで、子育てに関わる人々の不安解消につながっている。

また、心理的ストレスや悩みを抱える児童・生徒の早期発見、養護教諭・元教員等の支援による心のケアに努めるとともに、相

談窓口に関する情報提供も行っている。

子どもたちに寄り添い、家庭や地域、関係機関と連携を図りながら、適切な支援を行っていきいたいと考えている。

その他の質問

○児童・生徒が困っていること・助けてほしいと思っていることは

○学校・家庭・地域とのつながりをどう考え、今後の方針としていくものは

○マルトリートメントの周知と、その予防対策は



子育て支援の拠点：子育て支援センター「にじいろ」



市民創世会
水津 達夫
議員

地域包括ケアシステム推進について

問 基幹型地域包括支援センター設置の内容は。

答 全ての高齢者が安心して暮らし続けるためには、きめ細やかな支援が必要であることから、市には引き続き包括支援システムの基幹的機能を置き、主に市全体の地域包括支援センターの運営方針の策定や各地域包括支援センター間の調整を行う。また、4つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置することによって、地域の特性や課題、高齢者の状況を把握し、民生委員、児童委員や医療機関等とのネットワーク活動を構築することで、必要な支援が行き届くようになる。

問 財政的な市の負担は。

答 令和4年度の4圏域の地域包括支援センター設置に伴う費用は、初期開設等を含め5,600万円の増額になる予定。このうち市独自の財源は、約1,000万円の増額。

問 4つの事業所選定をどのようにしていくのか。

答 プロポーザル方式で行う。



高齢者が安心して生活できる地域づくりを



日本共産党
菅原 義信
議員

「土地利用規制法」とはどのような法律か

問 本年6月に成立した「土地利用規制法」は鯖江市も自衛隊の鯖江駐屯地があり、対象候補地に挙げられている。周辺国との安全保障上の緊張を理由に、自衛隊や米軍の基地および原発施設等の周辺住民への監視や権利の規制が懸念されるが、対象となる区域、人口、世帯数はどの程度か。

答 対象区域は、今後、審議会の意見を聞いた上で内閣総理大臣が指定する。仮に指定されれば、対象となるのは施設の1kmの範囲で神明、立待地区の一部、人口約2,200人、800世帯と見込んでいる。

関連質問 ごみ袋への記名方式はやめるべき

問 ごみを分別してきちんと出す、もって減量化を実現するのは持続可能な社会をつくる上でも必須だが、そのために可燃ごみ袋に氏名を書かせるのは人権侵害に通じる。住民の意識向上こそ大事。行政力の発揮で解決すべきだ。

答 市長 記名はしてもらうが、犯人探しをするものではない。今後、私もいくつかの町内に出向き、住民説明をしっかりとやっていきたい。

